

“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組 令和5年度 of 取組評価（概要版）

令和6年11月

目次

- 1 はじめに
- 2 令和5年度の評価
- 3 継続地区の取組状況

はじめに

はじめに | フロンティアの取組の背景

背景

- 東日本大震災の発生（2011年）
- 新東名高速道路の開通（2012年）

- フロンティアを拓く取組の開始（2011年度）
- 国の地域活性化総合特区に指定（2013年2月）
- フロンティア全体構想を公表（2013年4月）



全体構想

期間	第1期（2013～17年度）	第2期（2018～22年度）	第3期（2022～27年度）
取組	【推進区域】 工業・住宅団地などの 点的な拠点づくり	【推進エリア】 拠点間を連携・補完する 面的な地域づくり	【地域循環共生圏】 環境と社会経済が両立する 持続可能な地域づくり
事例・概念	<p>先端産業が集積する大規模工業団地 (浜松市)</p>	<p>企業シャトルバスの公共交通への活用 (湖西市)</p>	<p>地域循環共生圏形成による自立・補完</p>

県内34市町72区域を指定 ▶ 多彩な拠点を形成



R1完了

先端産業が集積する大規模工業団地
(浜松市)



R4完了

環境制御型の施設園芸団地
(磐田市)



R2完了

新たな地域資源となる
ウイスキー工場 (静岡市)



R5完了

再エネを活用した新たな産業拠点
(小山町)



R5一部完了

防潮堤の整備と海岸防災林の
再生 (袋井市)



R5完了

自動車用電池の一大生産拠点
(湖西市)



R2開業

県下最大級の体験型フード
パーク (島田市)



R4完了

脱炭素地域の実現を目指す
工業団地 (静岡市)



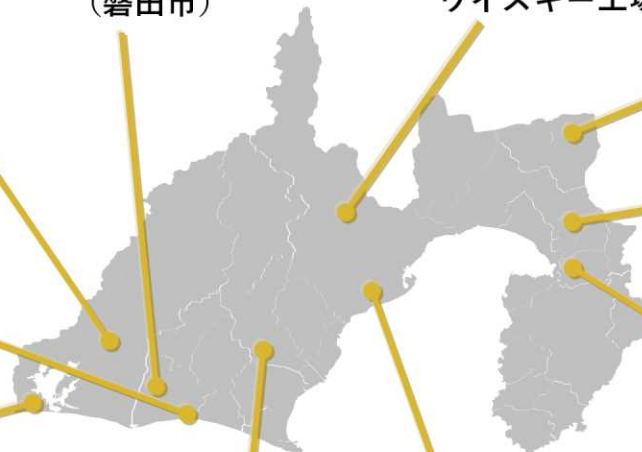
H28完了

災害に強くゆとりある住宅団地
(三島市)



H30完了

伊豆半島の玄関口として観光交流の
拠点となる道の駅 (函南町)



県内22市町13エリアを認定 ▶ 広域的圏域づくりを展開

単独

連携

川根本町

ICT・IoTによる新産業創出推進エリア

富士市

企業の競争力と暮らしの質を高め、
新たな価値を創造するテレワーク先進都市エリア

御殿場市

御殿場“エコガーデンシティ”産業立地促進エリア

島田市・牧之原市・吉田町

富士山静岡空港周辺観光・産業交流推進エリア

沼津市

先端科学技術を活用した農業イノベーション
創出エリア



新たな賑わいを創出する
スケートボードパーク



菊川市

「多文化都市」菊川型の関係人口創出・
定住人口拡大エリア

湖西市

湖西市版MaaS（企業チャトルBaaS）
によるデジタルシティ推進エリア

御前崎市

脱炭素社会と経済の活性化を実現する、
御前崎型の次世代農業・賑わい創出エリア

焼津市

「水産資源（食）」・「温泉」・「歴史文化」と「新たな働き方・楽しみ方」の掛け合わせにより、多彩な人々が寄り集う「港まちやいづ」創造エリア



地域内外の人々の交流の場
ワーケーション施設

三島市・裾野市・長泉町

首都圏の子育て世帯から選ばれる「転職なき
移住」推進エリア

清水町

笑顔があふれ誰もが健康に暮らせる
『笑街健幸のまち』推進エリア

伊豆市

東京2020オリンピック・パラリンピック競技
大会を契機とした、交流・関係・定住人口創
出推進エリア

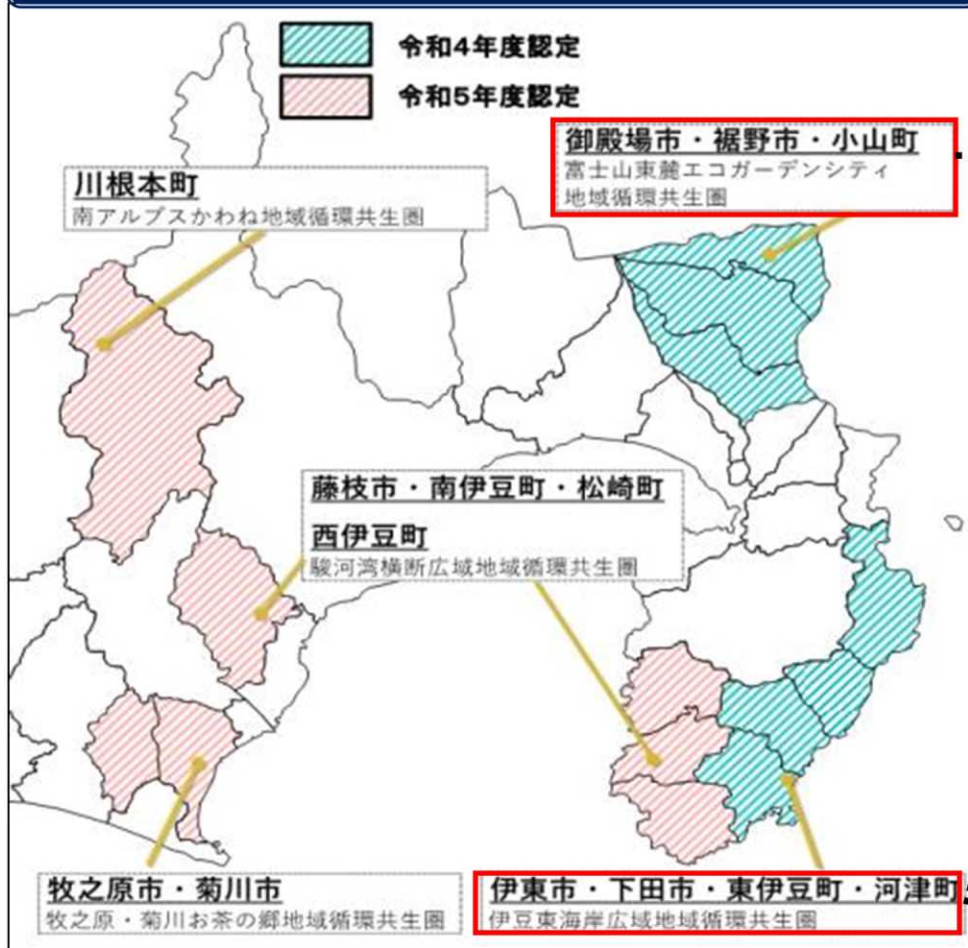
下田市・東伊豆町・河津町・ 南伊豆町・松崎町・西伊豆町

世界レベルの地域資源の中で、豊かに働き・
暮らし・遊ぶ『伊豆'sライフスタイル』創造エリア

ふじのくに地域循環共生圏

デジタル技術を活用しながら、地域資源の活用と循環を図り、環境と社会・経済を両立させることにより地域課題の解決を図る取組

令和4・5年度認定（県内14市町5圏域）



富士山麓エコガーデンシティ地域循環共生圏

◎森林保全から地域内消費喚起策への展開

- 富士山麓に広がる森林を保全
→ J-クレジットを創出
- J-クレジットの売却益を
デジタル地域通貨の原資とし
市民のエコ活動を促進
→ 地域内で消費



伊豆東海岸広域地域循環共生圏

◎ドローン等による先進技術実証・実装都市

- 地域を支える新たな産業と
にぎわいの創出
- 先進技術の導入・普及による
快適でエコな生活の実現
- 圏域の安全を維持する広域
防災力の強化



令和5年度の評価

令和5年度の評価 | 評価概要

< 総括評価 > 目標値に対して概ね順調に進捗

- **推進区域が着実に進捗**
⇒ 累計60区域が事業を完了（造成した工業用地に161企業が立地、約6,200人の雇用創出）
- **推進エリアが各地で展開**
⇒ 令和4年度までに認定した計22市町・13エリアのすべてのエリアで取組実施
- **地域循環共生圏の認定数増加**
⇒ 累計14市町・5圏域を認定（令和5年度には複数市町連携型2件と単独型1件を認定）

評価指標		R3年度 基準値	R5年度		R9年度 目標値	達成 状況
			実績値	目標値		
戦略 1・ 2	①事業が完了したフロンティア推進区域の割合	70% (52/74区域)	83% (60/72区域)	83% (60/72区域)	100% (72/72区域)	B
	②推進区域等における工業用地等造成面積	297ha (2013～2021)	409ha (2013～2023)	409ha (2013～2023)	559ha (2013～2027)	B
	③推進区域等における住宅地造成区画数	504区画 (2013～2021)	505区画 (2013～2023)	504区画 (2013～2023)	574区画 (2013～2027)	B
戦略 3・ 4	④ふじのくにフロンティア推進エリアの取組数	累計8件	累計13件	累計13件	累計13件	B
	⑤ふじのくにフロンティア地域循環共生圏の認定市町数	—	累計14市町	累計15市町	累計35市町	B

※ B：計画どおり進捗9

再生可能エネルギーを活用した産業拠点整備事業推進区域（小山町）

●令和5年7月に区域内すべての造成が完了

▶ノルウェー企業による日本初のアトランティックサーモン陸上養殖施設が稼働

- ・富士山の地下水を利用し、高い鮮度のまま消費地へ搬出
- ・将来的にはアジア諸国への輸出を計画

【最新の話】

R6.10「FUJIアトランティックサーモン」出荷開始

- ・今年10月から丸紅とともに全国出荷を開始
- ・R9年に国内市場の約1割の約5,300トン出荷を目標



アグラインダストリーエリアが本格稼働 ～次世代型農業施設団地～

- ▶国内最大規模(28ha)の施設園芸団地が誕生
- ▶国の次世代施設園芸のモデル拠点の1つ(全国で10箇所)

- ・R4に高糖度トマト、R5にリーフレタスの生産を開始
- ・リーフレタスは、天然水のサラダ（根付き）として、ふるさと納税の返礼品に選定
- ・農業IoT・ロボティクスによる自動収穫を導入した最先端農業を展開



牧之原・菊川お茶の郷地域循環共生圏（菊川市・牧之原市）

【ポイント】 牧之原台地における茶園の再生と脱炭素の取組

- 荒廃茶園再生の農業ビジネスとして、スタートアップ企業がレモン栽培を支援
- 伐採した茶樹をバイオ炭として活用することで、農業分野の脱炭素を実現

荒廃茶園をレモン畑に転作！

- ・ 次世代につなぐ農作物として**レモン**を選択
- ・ “**波乗りレモン**”プロジェクトとして、ご当地ブランド創出策を実行
- ・ 令和5年にレモン部会設立（会員43名）
- ・ 令和5年に波乗りレモン**初出荷**



年間8haの茶樹をバイオ炭に！

バイオ炭施用により年間**245 t**の二酸化炭素排出に相当する炭素を土壤に固定



伐採した茶樹



チップ化



バイオ炭

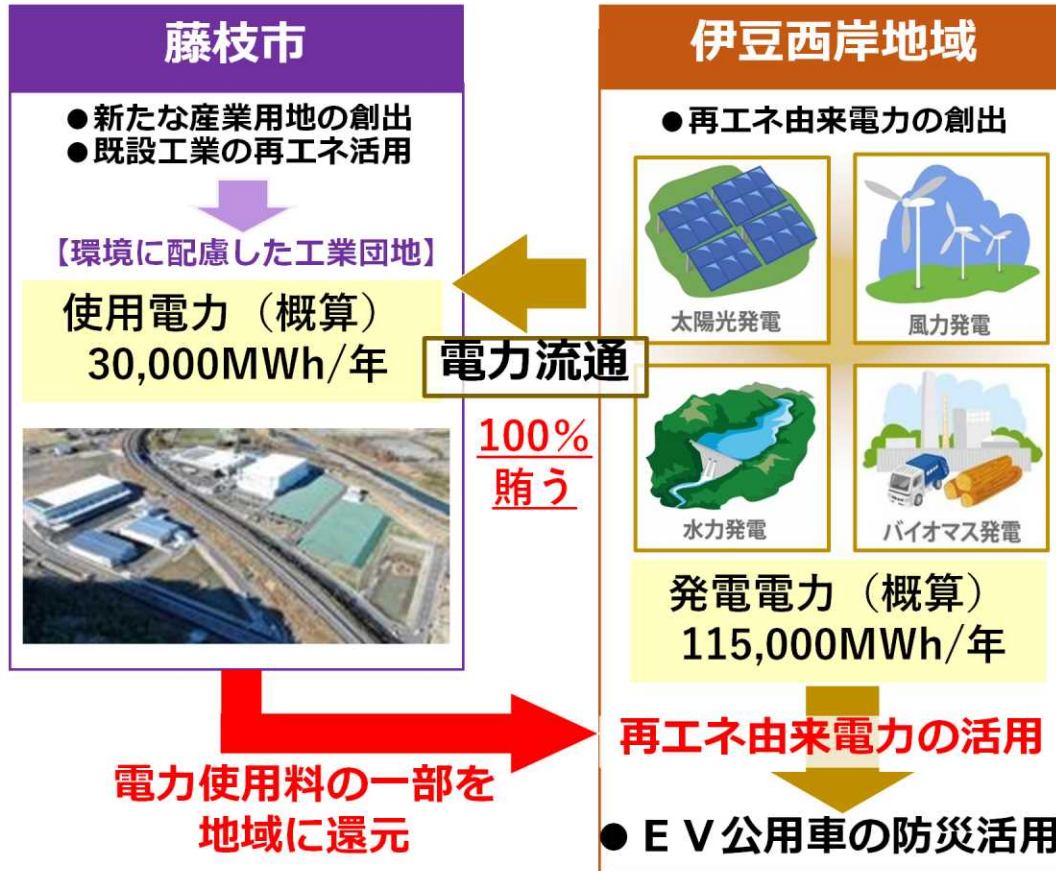


炭化

駿河湾横断広域地域循環共生圏(藤枝市・南伊豆町・松崎町・西伊豆町)

【ポイント】 駿河湾を跨いだ再エネ由来電力の地産地消の推進

- 再生可能エネルギーを活用した「環境配慮型工業団地」の仕組みを創出
- 伊豆3町では、再エネを活用した持続可能な観光システム等を推進



官民連携による再エネ施設整備

西伊豆の森を起点に、地域エネルギーを創出（R6着手）

- 西伊豆町が木質バイオマス発電事業運営商社を設立
- 木質バイオマス施設は120kwの電力と300kwの熱を創出

継続地区の取組状況

継続地区の取組状況 | 現地視察箇所

東名相良牧之原 | C周辺土地利用推進区域 (牧之原市)

◎市の新たな玄関口

- ・ 東名相良牧之原IC隣接地で、静岡空港やJR金谷駅から車で10分と交通利便性が高い
- ・ 商業、産業、住宅を集積し、経済波及効果は最大のケースで312億円

◎進む高台開発

- ・ R6に住宅用地(48区画)の造成が完了
- ・ 今後、商業・産業用地を造成し、R8に街開き



シーガーデンシティ構想 (吉田町)

◎津波防災まちづくり

- ・ 1000年に1度の津波を防ぐ防潮堤を整備

◎にぎわいまちづくり

- ・ 富士フィルムが、130億円を投じて半導体材料の製造拠点を整備 (2025年秋稼働予定)
- ・ 防潮堤背後の未利用地を「レジャーとスポーツゾーン」として活用する構想



多彩な人々が寄り集う「港まちやいづ」創造エリア（焼津市）

◎焼津漁業の歴史的資産である「漁具倉庫」を活用した賑わい創出

- ・ 漁具倉庫をリノベーションし、コワーキング、フードコート等の施設を整備
- ・ ワークেশョンのモニターツアーやマルシェなどのイベントを開催

◎新たなつながりを目指した交通システムの実証実験

- ・ 低速の電気自動車を使った予約制の交通サービス「つなモビ」の実証実験を開始

ワークেশョンモニターツアー

- ・ 令和5年度モニターツアー実施・発信
 - ツアーには10名が参加
 - コワーキングスペースの利用が倍増



リノベーションした漁具倉庫

交流型モビリティ「つなモビ」

- ・ 令和5年度には、延べ580人が利用
- ・ 1,781万円の経済波及効果を創出



グリーンスローモビリティ

富士山東麓エコガーデンシティ地域循環共生圏（御殿場市、裾野市、小山町）

◎森林管理によりJ-クレジットを創出し、デジタル地域通貨に活用

▶富士山Gコインを使って脱炭素と経済が両立する「御殿場型循環モデル」を構築

- ・御殿場財産区が所有し、森林組合が整備を担っている森林を対象にJ-クレジットを創出
- ・令和5年7月、御殿場市・御殿場財産区・御殿場市森林組合で合意書を締結



『御殿場市』 J-クレジットの開始 令和6年10月

◎御殿場市と三島信用金庫がR6年10月売買契約を締結

～県内初となる自治体によるクレジットの売買～

- ・御殿場市内の森林約5haによる二酸化炭素吸収量47トン分のJ-クレジットを発行
- ・売却益はデジタル地域通貨の財源として市民のエコ活動に活用

